

## 2017年12月11～12日 時事共同NHKを中心に

世論調査（読売、NHK）、政局、基地・沖縄、ノーベル平和賞、米朝関係、エルサレム

### 内閣支持53%、不支持36%...読売世論調査

読売新聞 2017年12月11日 22時13分

読売新聞社は8～10日、全国世論調査を実施した。

安倍内閣の支持率は53%で、第4次安倍内閣発足直後の前回調査（11月1～2日）の52%からほぼ横ばい。不支持率は36%（前回40%）でやや下がった。

### 政党支持、自民40%・立民9%...読売世論調査

読売新聞 2017年12月11日 22時13分

読売新聞社が8～10日に実施した全国世論調査で、政党支持率は自民党40%（前回42%）、立憲民主党9%（同14%）などだった。

無党派層は39%（同25%）となった。

### 高等教育無償化「意欲や能力重視を」46%

読売新聞 2017年12月12日 06時10分

読売新聞社は8～10日、全国世論調査を実施した。

政府が進める高等教育の無償化策で、住民税非課税世帯を対象に国立大の授業料を免除し、私立大も授業料負担を軽減する方針について聞くと、「所得だけでなく、子供の意欲や能力も重視すべきだ」との回答が46%で最も多かった。「この方針に賛成だ」は21%、「所得にかかわらず、すべてを対象にすべきだ」は17%で、「授業料の免除や負担軽減は必要ない」が11%だった。

年代別でも「意欲や能力も重視」は全ての年代でトップ。その一方、40歳代以下では「この方針に賛成」と「すべてを対象」の合計が4割を超え、50歳代以上より多い傾向がみられた。

幼児教育・保育の無償化と待機児童の解消について、どちらをより優先して進めるべきかを尋ねると、「待機児童の解消」が61%で、「幼児教育・保育の無償化」の27%を上回った。地域別にみると、「待機児童の解消」は関東66%が最多で、東京に限ると68%に上った。

子育て・介護世帯を除く年収850万円超の会社員への所得増税は「賛成」59%、「反対」35%だった。

安倍内閣の支持率は53%で、第4次安倍内閣発足直後の前回調査（11月1～2日）の52%からほぼ横ばい。不支持率は36%（前回40%）でやや下がった。

政党支持率は自民党40%（前回42%）、立憲民主党9%（同14%）などだった。無党派層は39%（同25%）となり、衆院選公示直前の10月7～8日調査の38%と同水準だった。

## たばこ税増税「賛成」51% NHK世論調査

NHK12月12日 4時47分



来年度の税制改正で、自民・公明両党が「たばこ税」を増税する方針について、NHKの世論調査で聞いたところ、「賛成」と答えた人は51%で、半数を超えました。

NHKは今年8日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2178人で、57%に当たる1248人から回答を得ました。

来年度の税制改正で、政府・与党は、働き方の多様化に合わせて所得税の控除を見直し、仕事を請け負って働く自営業の人などを減税する一方、所得の高い会社員などを、原則、増税する方針です。これに賛成か反対か聞いたところ、「賛成」が39%、「反対」が17%、「どちらともいえない」が35%でした。

自民・公明両党は、社会保障などの財源を確保するために、「たばこ税」を増税する方針です。これに賛成か反対か聞いたところ、「賛成」が51%、「反対」が20%、「どちらともいえない」が22%でした。

さきの特別国会で衆議院予算委員会は、これまで与党2、野党8の割合だった質問時間の配分を、与党の割合を増やして質疑を行いました。このことがよかったと思うか聞いたところ、「よかった」が18%、「よくなかった」が35%、「どちらともいえない」が37%でした。

憲法を改正して自衛隊の存在を明記することに賛成か反対か聞いたところ、「賛成」が36%、「反対」が20%、「どちらともいえない」が35%でした。

### NHK世論調査 安倍内閣を「支持する」49% 「支持しない」35%

NHK12月11日 19時04分

NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より3ポイント上がって49%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は35%で、先月と同じでした。



NHKは、今月8日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2178人で、57%に当たる1248人から回答を得ました。それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査よりも3ポイント上がって49%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、35%で、先月と同じでした。

支持する理由では、「他の内閣よりよさそうだから」が46%、「実行力があるから」が19%、「支持する政党の内閣だから」が16%でした。逆に、支持しない理由では、「人柄が信頼できないから」が42%、「政策に期待が持てないから」が30%、「支持する政党の内閣でないから」が9%となっています。

日本海側では、北朝鮮から来たと見られる木造船の漂着が相次ぎ、木造船が立ち寄った北海道の無人島では家電製品などがなくなり、警察が窃盗の疑いで捜査しています。相次ぐ木造船の漂着に不安を感じるか聞いたところ、「大いに不安を感じる」が43%、「ある程度不安を感じる」が38%、「あまり不安を感じない」が12%、「全く不安を感じない」が3%でした。

防衛省は、離島の防衛を強化するため、戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルの導入を検討しています。政府は、専守防衛に変わりはないとしています。野党側からは、反対する意見も出ています。導入が必要だと思うか聞いたところ、「必要だ」が39%、「必要ではない」が17%、「どちらともいえない」が35%でした。

学校法人「森友学園」に国有地が8億円余り値引きされて売却された問題で会計検査院は、「値引き額の算定方法には十分な根拠が確認できない」などとする検査結果を報告しました。8億円余りを値引きした政府の対応は適切だったと思うか聞いたところ、「適切だった」が3%、「適切ではなかった」が66%、「どちらともいえない」が23%でした。

「森友学園」の問題をめぐって財務省は、学園側との打ち合わせを録音した音声記録の内容を認めただけで価格交渉や口裏合わせなどは行っていないと説明しています。この

説明に納得できるか聞いたところ、「大いに納得できる」が1%、「ある程度納得できる」が12%、「あまり納得できない」が36%、「全く納得できない」が41%でした。林文部科学大臣は、学校法人「加計学園」の獣医学部について、来年4月の開学を認可しました。認可の決定が妥当だと思うか聞いたところ、「妥当だ」が20%、「妥当ではない」が32%、「どちらともいえない」が38%でした。

## NHK世論調査 各党の支持率

NHK12月11日 19時11分



各党の支持率は、自民党が38.1%、民進党が1.8%、立憲民主党が7.9%、公明党が4.1%、希望の党が1.4%、共産党が3.5%、日本維新の会が1.5%、自由党が0.2%、社民党が0.6%、「特に支持している政党はない」が34.1%でした。

## 自民・稲田氏、改憲に意欲



自民党の伝統と創造の会総会であいさつする稲田朋美会長(右) = 11日午後、東京・永田町の衆院第2議員会館

自民党議員有志でつくる「伝統と創造の会」は11日、衆院議員会館で総会を開いた。会長の稲田朋美元防衛相は「戦う政治家として、伝統と創造の会らしい活動をしていきたい」と強調。「党是である憲法改正も安倍政権で初めて現実のものになっている」と述べ、改憲の実現に意欲を示した。

稲田氏は、国連平和維持活動(PKO)日報問題に伴う防衛相辞任を「非常に厳しく困難な試練の時を迎えた」と振り返りつつ、「有意義な1年でもあったと思っている」と語った。(時事通信 2017/12/11-20:38)

## 稲田元防衛相 勉強会に出席「政治の原点に立ち戻りたい」

NHK12月11日 20時18分

自民党の稲田元防衛大臣は、みずからが会長を務める議員グループの勉強会におよそ1年ぶりに出席し、「政治の原点に立ち戻りたい」と述べ、グループの活動を通じて、積極的に発信していく考えを示しました。

自民党の稲田元防衛大臣は、ことし7月にPKO部隊の日報問題で辞任したあと、党や国会の主要な役職には就かずに活動を続けています。

こうした中、稲田氏はみずからが会長を務め、日本の伝統を重視するよう訴えている議員グループ「伝統と創造の会」の勉強会におよそ1年ぶりに出席し、「防衛大臣としての1年間、非常に厳しく困難な試練の時であったが、有意義な1年でもあった。自分の経験不足や至らなさはしっかり反省したうえで、政治の原点に立ち戻りたい」と述べました。そのうえで稲田氏は「わが国を取り巻く安全保障環境は大きく変化し、厳しい状況だ。『戦う政治家』として活動していきたい」と述べ、グループの活動を通じて積極的に発信していく考えを示しました。

「伝統と創造の会」には、中堅・若手議員を中心に45人が参加していて、今後、外交・安全保障や、憲法改正、歴史認識をめぐる問題などの議論を精力的に行うことにしています。

## 民進、「ドミノ」再燃を警戒＝有田氏が離党届、立憲入りへ

民進党の有田芳生参院議員（比例代表）は11日、離党届を提出した。年内に立憲民主党への入党手続きを取る。民進党内では有田氏の他にも複数の参院議員が立憲入りを検討しており、執行部は衆院選前の「離党ドミノ」が再燃しかねないと神経をとがらせている。

「私の思想、価値観に近い政党は何かという判断をしたときに、残念ながら民進党よりも立憲民主党の方が近かった」。有田氏は離党届提出後、記者団にこう説明した。ヘイトスピーチ規制など人権問題に取り組んできた有田氏は、立憲の枝野幸男代表らと考え方が近い。（時事通信 2017/12/11-18:29）

## 民進代表、解党を検討 新党視野、12日にも提案

共同通信 2017/12/12 02:00

民進党の大塚耕平代表は、参院議員が主体の党をいったん解党し新党として出直す方向で検討に入った。早ければ12日に開く「党の戦略・組織・運営に関する改革本部」の会合で提案したい考えだ。13日には常任幹事会もある。関係者が11日夜、明らかにした。大塚氏の代表就任から約1カ月半。11日には有田芳生参院議員が離党届を提出した。党勢低迷が続く中、現状では2019年参院選を戦えないとの懸念を強めた。

ただ、岡田克也常任顧問ら衆院側を中心に党存続を重視

する議員からの反発は必至で、曲折も予想される。

## 民進都連から43人離党 地方議員2割、立民合流も

共同通信 2017/12/11 21:06

民進党東京都連に所属する地方議員のうち、計43人の都議や区議、市議が離党していたことが11日、民進都連幹部への取材で分かった。都内の民進地方議員の約2割に当たる。既に離党を了承されているという。一部は立憲民主党に合流する見通し。

立憲民主は今日4日に都連を設立。都連会長を務める長妻昭・党代表代行や菅直人元首相など、10月の衆院選で都内の小選挙区と比例代表から当選した8人が所属している。

民進都連幹部は「長妻氏や菅氏の地元の都議や区議、市議が政治活動をする上で支障があるとのことなので離党を認めた」と話した。

## 民進の有田氏が離党届 立民に入党の考え

NHK12月11日 16時26分



民進党の参議院議員の有田芳生氏は、大塚代表宛てに離党届を提出したうえで、憲法や原発などの課題で考え方が近い立憲民主党に入党したいという考えを示しました。

民進党の参議院議員の有田芳生氏は11日午後、党本部を訪れ、大塚代表宛てに離党届を提出しました。

このあと、有田氏は記者団に対し「憲法や原発など国の形の根本的な課題で最も自分の考え方に近い立憲民主党に入党する方向で動きたい。年内に立憲民主党に入党届を出すつもりだ」と述べ、近く立憲民主党に入党したいという考えを示しました。

有田氏は、参議院比例代表選出の当選2回で、65歳。ジャーナリストで、テレビのコメンテーターなどを務め、平成22年の参議院選挙に当時の民主党から立候補して初当選しました。参議院の民進党の会派に所属している川田龍平氏も先週、立憲民主党に入党届を提出しています。

民進 増子幹事長「残念だが、意思は大事に受け止める」  
民進党の増子幹事長は、記者会見で、「大変残念だが、自分の思想信条、政治行動に責任を持って決断をされたのだから、意思は大事に受け止めた。私たちも、1日も早く党の改革、再建の方向性を決めて、今後、1人も離党者が出ないように、最大限の努力をしたいし、そうした気持ちにならない体制を1日も早く作っていくことが肝要だ」と述べました。

## 有田参院議員、民進に離党届 立憲民主へ入党の意向 共同通信 2017/12/11 16:26

民進党の有田芳生参院議員は 11 日、離党届を党本部に提出した。その後記者団に、立憲民主党と憲法や安全保障関連法などに関する考えが近いと説明し「立憲民主党に入りたい。年内にも入党届を出す」と語った。

民進党には有田氏の他にも離党を検討し、立憲民主党入りを望む議員が複数いるとされている。

参院の民進党会派で活動する無所属の川田龍平参院議員は 8 日、立憲民主党の枝野幸男代表に入党届を提出した。

## 「数の力で進めるのは問題」 国会論戦、記者が振り返る 朝日新聞デジタル 2017 年 12 月 11 日 19 時 57 分



座談

会で特別国会を振り返る（右から）藤原慎一、中崎太郎、  
笹川翔平、山岸一生の各記者＝6 日、東京・永田町の国会



記者会館、東岡徹撮影

特別国会が閉会した。質問時間の配分による与野党の対立で幕を開け、森友学園への国有地売却問題、加計（かけ）学園の獣医学部新設問題が焦点になった。安倍晋三首相の答弁姿勢や分裂した野党の対応も問われた。取材を担当した記者が振り返った。

### ファクトチェック

——質問時間をめぐって与野党が激しく対立した。国政全般を議論する衆院予算委員会では、これまで「与党 2 対野党 8」の割合だったが、与党は「5 対 5」を提案。14 時間の審議を与党 5 時間、野党 9 時間とすることで折り合った。

笹川 特別国会召集直前の 10 月 27 日、自民党の若手議員が「自分たちも質問したい」と国会対策委員長に配分見直しを申し入れた。同じ日に首相と会った側近の萩生田光一幹事長代行は、時間配分見直しに首相も同意したと記者団に説明し、菅義偉官房長官も記者会見で歩調を合わせた。事前に相当すりあわせをしていたように感じた。

藤原 申し入れは自民党衆院議員の「当選 2、3 回生一同」としているが、取材したところ、事後に知ったという若手も複数いた。少なくとも「一同」ではなかったし、急ごしらえで不自然な印象を受けた。

そもそも若手が「質問時間を増やせ」というなら、安倍首相が野党の臨時国会召集要求に衆院解散で応じたことを批判し、「国会をもっと開け」と要求することが筋ではないか。

——野党はどうだったのか。

中崎 立憲民主党の幹部は当初、「2 対 8」を踏襲するよう求めたが、結果的には与党に譲った。「森友・加計学園」問題の追及という、野党としての見せ場がある国会で、質問時間の削減をのむか、審議を拒否するかの板挟みになった。予算案がなく、法案も少ない特別国会だったので、ある党幹部は「譲歩を迫る人質がなかった」と漏らしていた。

——今後はどうすべきだろうか。

山岸 政権は来年の通常国会で憲法改正を発議することを目指している。少数野党も含めた幅広い国民的な合意を作ろうとするなら、野党の発言時間を削るのは逆効果ではないか。通常国会でも与野党がいがみ合えば、熟議は期待できない。それでも数の力で推し進めるなら問題だ。

笹川 個人的にはどんなときも「2 対 8」というのは硬直しているし、与党の主張にも一理あると思う。ただ少なくとも、予算委で見られたような政権を持ち上げる質問ばかりでは、配分見直しについて国民の理解は得られないだろう。

■首相の森友答弁、丁寧と言いが…

## オスプレイの輸送訓練公開、熊本 陸自と米海兵隊が参加 共同通信 2017/12/11 19:20



陸上自衛隊と米海兵隊の日米共同訓練で、離陸し上昇する米軍の輸送機オスプレイ＝11 日午後、熊本県山都町

陸上自衛隊と米海兵隊は 11 日、熊本県山都町の陸自大矢野原演習場での日米共同訓練で、米軍輸送機オスプレイを使って、陸自隊員と海兵隊員を輸送する訓練を報道陣に公開した。両部隊計約 50 人が参加。海兵隊員は、プロペラを上にした「ヘリコプターモード」で、上空でホバリングする機体から、ロープを使った降下訓練も実施した。

オスプレイは、固定翼機と回転翼機の特徴を併せ持つ。

午後2時半ごろに、米軍岩国基地（山口県岩国市）から大矢野原演習場に1機が着陸し、待機していた隊員らが乗り込んだ。

NHK12月11日 17時50分



### 米軍、飛行中落下を否定＝保育園のヘリ部品発見で＝沖縄



沖縄県宜野湾市の保育園で米軍ヘリコプターの部品が見つかった問題で、米側の回答について佐喜真淳市長（右）に説明する防衛省沖縄防衛局の中嶋浩一郎局長＝11日午後、同市役所

沖縄県宜野湾市の保育園で米軍ヘリコプターの落下物とみられる部品が見つかった問題で、防衛省沖縄防衛局の中嶋浩一郎局長は11日、宜野湾市役所で佐喜真淳市長と面会し、米側から部品は飛行中に落下したものではないとの回答があったと説明した。

部品は、米海兵隊CH53大型輸送ヘリのもので、プロペラの損傷を検知する装置を保護するカバーだった。

落下したとされる時間帯に離陸したCH53の機体について、米側は「(部品は) 全て離陸前に取り外され、専用の袋に保管されていることが確認された」と説明。他のCH53のカバーも全て基地内に保管されているとしている。

佐喜真氏は「しっかりと事実を確認した上で、市民・県民に公表してほしい」と述べ、真相の徹底究明を求めた。

(時事通信 2017/12/11-21:09)

### 保育園の落下物、改めて全否定 米海兵隊、防衛省に回答 共同通信 2017/12/11 21:50

沖縄県宜野湾市の保育園の屋根に、円筒状の物体が落下していたトラブルで、防衛省の中嶋浩一郎沖縄防衛局長は11日、県や市の首長らを訪ね、飛行中の米軍機からの落下を在沖縄米海兵隊が改めて全面否定していることを説明した。

中嶋局長によると、海兵隊は落下物を、米軍大型輸送ヘリコプターCH53の部品で、回転翼の損傷を検知する装置を保護するカバーと説明。上空から落ちたとされる時間帯に、保育園近くの米軍普天間飛行場を離陸したCH53については「保護カバー7個、全て離陸前に取り外した。袋で保管しているのも確認した」と回答した。

### 名張毒ぶどう酒事件 再審認めなかった決定に異議申し立て 弁護団

56年前、三重県名張市で女性5人が殺害された「名張毒ぶどう酒事件」で、おとし死亡した奥西勝元死刑囚に代わって88歳の妹が求めている再審＝裁判のやり直しを認めないとした名古屋高等裁判所の決定に対し、弁護団は11日、異議を申し立てました。

昭和36年、三重県名張市でぶどう酒に農薬が入れられて女性5人が殺害された「名張毒ぶどう酒事件」では、奥西勝元死刑囚が1審で無罪となったあと死刑が確定し、再審を求め続けましたがおとし89歳で死亡しました。

これに伴い、妹の岡美代子さん（88）が本人に代わって10度目となる再審を名古屋高等裁判所に申し立てましたが、名古屋高裁は今年8日、「奥西元死刑囚の捜査段階の自白は信用できる。無罪を言い渡すべき明らかな証拠はない」として再審を認めない決定をしました。

弁護団はこの決定を不服として11日、名古屋高裁に異議を申し立てました。弁護団は「新たな証拠として提出した鑑定書などについて審理が尽くされておらず、決定には重大な事実誤認がある」と主張しています。

異議の申し立てを受けて、今後、名古屋高裁の別の裁判官が再審を認めるかどうか改めて判断することになります。

### 平和賞 NGO、演説で保有国非難 核の傘、日本も「共犯に」

共同通信 2017/12/11 22:53



平和賞の授賞式会場で演説する（左から）ノーベル賞委員会のレイスアンデルセン委員長、サーロー節子さん、ICANのベアトリス・フィン事務局長＝10日、オスロ（共同）

【オスロ共同】ノーベル平和賞を受賞した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のフィン事務局長は10日、ノルウェー・オスロでの授賞式演説で「核兵器が使われるリスクは冷戦末期より高い」と述べ、各国政府に核兵器禁止条約に加わるよう求めた。条約に反対する米ロなど核保有五大国や北朝鮮を名指して非難。日

本も該当する「核の傘」に入る国には「共犯者になるのか」と問い掛け、核廃絶を改めて訴えた。五大国の大使はいずれも授賞式を欠席した。

核禁止条約は史上初めて核兵器を非合法化する条約で7月、国連で採択された。

### 核禁条約署名「もう一度考えて」＝サーローさんが会見 ノーベル平和賞

【オスロ時事】「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」を代表してノーベル平和賞授賞式に出席したカナダ在住の被爆者サーロー節子さん(85)は10日、オスロで記者会見し、核兵器禁止条約に批判的な国々を念頭に「(式典に)大使がたくさん来ていたが、メッセージを持って帰ってもらい、もう一度考えてほしい」と述べ、ICANの平和賞受賞を機に条約に賛同、署名するよう再考を促した。

サーローさんは「この問題を再度、真剣に考える場が与えられたという点で、(ICANへの授賞を決めた)ノーベル賞委員会には感謝に堪えない」と謝意を表した。受賞した際の気持ちを問われ「喜びも大いにあったが、重い責任を受け継いだという気がした。これから核兵器を廃絶するまでまだ道のりがあると思う」と語った。(時事通信 2017/12/11-07:00)

### 広島市長、核の傘は「錯覚」＝禁止条約、オブザーバー参加を

【オスロ時事】広島市の松井一実市長は10日、オスロで、核保有国が同盟国に核兵器の抑止力を提供する「核の傘」について「核に守られていると思うのはイリュージョン(錯覚)」と述べ、有効性を否定した。「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」へのノーベル平和賞授賞式に出席後、記者団に語った。

ICANのフィン事務局長、被爆者のサーロー節子さんはこの日行った受賞記念講演で、日本など核の傘の下にある国々を「共犯者」と表現して批判した。

長崎市の田上富久市長も記者団に「核が安全を守っていると言い続ける限り、核を手放すことはできない」と指摘した。

田上市長は核保有国や傘の下にある国々について、核兵器禁止条約が発効した場合、締約国会議にまずはオブザーバーとして出席するなど、「できることはたくさんある」と述べた。(時事通信 2017/12/11-06:14)

### 平和賞「被爆地も同じ気持ち」 広島、長崎の市長が授賞式出席

共同通信 2017/12/11 09:43

【オスロ共同】10日にノルウェー・オスロで開かれた非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」へのノーベル平和賞の授賞式に、被爆地・広島、長崎の両

市長が出席した。式典終了後の取材に田上富久長崎市長は「素晴らしい。核廃絶というゴールに近づく道歩んでほしいのは被爆地も全く同じ気持ちだ」と述べた。



ノーベル平和賞の授賞式後、取材に応じる田上富久長崎市長(左)と松井一実広島市長(右)＝10日、オスロ(共同)

松井一実広島市長は式後の取材に対し「この機会を通じ、核兵器がない世界が、どれほど人類が望んでいる世界かを理解していただきたい」と述べた。

### たいまつ掲げ、ICAN 受賞祝い 被爆者ら3千人パレード 共同通信 2017/12/11 10:49

【オスロ共同】ノーベル平和賞に輝いた非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」の授賞式が開かれた10日、ノルウェー・オスロの中心部で、記念のパレードが行われた。広島、長崎の被爆者ら約30人を含む3千人以上が参加し、たいまつを手に「イエス、アイ・キャン(私はできる)」と声を張り上げながら行進した。

授賞式が終わった後、オスロ中央駅前にはICANに加盟する世界各国のNGO関係者や市民らが集結。たいまつや横断幕を手に白い息を吐きながら、受賞者らが宿泊するホテルまでの約1キロを練り歩いた。

### 核軍縮、現実的手法で＝ICANと「ゴールは共有」－河野外相

河野太郎外相は10日、「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」のノーベル平和賞受賞について談話を出し、「核廃絶というゴールは共有している。国際社会の核軍縮・不拡散に向けた機運が高まることを喜ばしく思う」と表明した。ただ、ICANが後押しした核兵器禁止条約は「日本政府のアプローチと異なる」と指摘。「核兵器(保有)国も巻き込む形で現実的かつ実践的な取り組みを粘り強く進めていく」と強調した。

ICANや被爆者は同条約への日本の参加を促しているが、日本政府は米国の核抑止力に依存する立場から否定的だ。これに関し、外相は談話で「北朝鮮の核・ミサイル開発をはじめとした現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に、現実的な核軍縮を前進させる道筋を追求していく必要がある」と主張した。(時事通信 2017/12/11-

00:03)

## ICAN ノルウェー首相と面会も核廃絶への道は厳しく

NHK12月12日 5時37分

ノーベル平和賞を受賞したICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのメンバーが11日、ノルウェーのソルベルグ首相と面会しました。核抑止力に依存する立場のソルベルグ首相は核兵器禁止条約に参加しない考えを示し、核廃絶への道が厳しいことを突きつけられる格好となりました。ことしのノーベル平和賞を受賞したICANのベアトリス・フィン事務局長や川崎哲国際運営委員などのメンバーは11日、ノルウェーのソルベルグ首相と面会し、ICANが推し進めてきた核兵器禁止条約について議論しました。ノルウェーは2013年には核兵器の非人道性について話し合う国際会議を開催するなどICANとも連携していましたが、その後政権が交代し、ソルベルグ首相が率いる政権はNATO＝北大西洋条約機構の一員として核抑止力に依存する立場を明確にしています。

面会後の記者会見でソルベルグ首相は、北朝鮮の核開発が国際社会の脅威となっていることを挙げたうえで、「ノルウェーはNATOの一員で核保有国が入らない条約には署名しない」と述べ、改めて核廃絶への道が厳しいことを突きつけられる格好となりました。

フィン事務局長は「今は、すべての国が核兵器を使わせない方法を考えないといけないときだ。廃絶が唯一の道だ」と述べ、今後、条約への参加を促すため各国の議会への働きかけを強める考えを示しました。

## 日米韓、合同訓練を開始＝弾道ミサイルを探知・追跡

【ソウル時事】日米韓3カ国は11日、日本周辺海域で弾道ミサイルを探知、追跡する合同訓練を開始した。訓練は12日まで。日本から海上自衛隊のイージス艦「ちょうかい」が参加し、日米韓のイージス艦4隻で情報共有態勢を確認する。

訓練は昨年6月に始まり、今回で6回目。北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定しているが、実際には標的のミサイルを発射せず、コンピューターでシミュレーションした仮想の弾道ミサイルを各国のイージス艦が探知・追跡し、情報を共有する。(時事通信 2017/12/11-10:49)

## 中ロ、ミサイル迎撃で図上演習＝米をけん制

【モスクワ時事】ロシア国防省は11日、中ロ両軍がミサイル迎撃を想定した合同の図上演習を北京で開始したと発表した。北朝鮮の脅威を理由に北東アジアでミサイル防衛(MD)網を強化する米国などをけん制する意図がありそうだ。

16日まで行われる演習はコンピューターを使用。国防省によれば、「『第三国』からのミサイルの脅威」を撃退す

るための連携を確認する。中ロ両軍は昨年、モスクワで同様の演習を行った。(時事通信 2017/12/12-05:46)

## ロシア軍幹部、米軍訓練をけん制 小野寺氏の対北朝鮮での連携に

共同通信 2017/12/11 19:33



会談前にロシア軍のゲラシモフ参謀総長(左)と握手する小野寺防衛相＝11日午後、防衛省

小野寺五典防衛相は11日、ロシア軍のゲラシモフ参謀総長と防衛省で会談し、北朝鮮問題への対応で「北朝鮮に大きな影響力を持つロシアとこれからも連携したい」と協力を求めた。ゲラシモフ氏は米軍が朝鮮半島周辺で実施している訓練を念頭に「周辺地域での訓練はヒステリーを高め、状況を不安定にする」とけん制した。

北朝鮮を巡っては、米韓両軍が4～8日まで韓国と周辺で航空戦力を動員した大規模共同訓練を実施。海上自衛隊のイージス艦も11日、米韓両軍と北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定した探知、追跡訓練をした。

## 日米韓訓練に懸念表明＝ロシア制服組トップが小野寺防衛相に

小野寺五典防衛相は11日、ロシア軍制服組トップのゲラシモフ参謀総長と防衛省で会談した。ゲラシモフ氏は、北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定した日米韓や米韓の合同訓練を念頭に「北朝鮮の問題は外交的な方法だけで解決できる。北朝鮮の周辺地域で訓練を行うのは状況を不安定にさせる」と述べ、懸念を示した。

小野寺氏は会談後、訓練について記者団に「あくまでも日本防衛のため、抑止力の向上のためにやっていることだ」と説明。席上では特に反論しなかったことも明らかにした。(時事通信 2017/12/11-19:30)

## 日米韓訓練を批判＝中国

【北京時事】中国外務省の陸慷報道局長は11日の記者会見で、北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定した日米韓3カ国の合同訓練について、「関係国は地域の平和と安定に役立つことをすべきで、互いを刺激してはならない」と批判した。

陸氏はまた、現在の朝鮮半島情勢をめぐり「絶えず互い

に強さを誇示する悪循環に陥っている」と指摘し、関係国の自制を求めた。(時事通信 2017/12/11-19:26)

### 対北朝鮮で安保協力促進＝日韓・韓日議連が共同声明



韓日議連の姜昌一会長（前列左から3人目）らの表敬を受け、写真に納まる安倍晋三首相（同中央）。同右から3人目は額賀福志郎日韓議連会長＝11日午後、首相官邸

超党派の国会議員でつくる日韓議員連盟（会長・額賀福志郎元財務相）と韓国の韓日議連（姜昌一会長）は11日、衆院議員会館で合同総会を開き、北朝鮮の核・ミサイル開発を受け、安全保障分野での協力促進などを盛り込んだ共同声明を採択した。

両議連は声明で、挑発行為を繰り返す北朝鮮を「これまでにない重大かつ差し迫った脅威」と位置付け、「厳重に糾弾する一方、日韓両国が安保協力増進を含め制裁や圧力などの対応策を模索する」と表明した。

慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」をうたった日韓両政府合意について、韓国側では見直しを求める声もある。声明では「被害当事者たちの名誉と尊厳が回復され心の傷が癒やされるようにという両国の歴代政府の合意の趣旨に沿って、両国政府は共に努力する」と書き込むことで落ち着いた。(時事通信 2017/12/11-19:28)

### 日韓・韓日議連が合同総会＝関係改善へ意見交換

超党派の国会議員でつくる日韓議員連盟（会長・額賀福志郎元財務相）と韓国の韓日議連が11日午前、衆院議員会館で合同総会を開いた。慰安婦問題などでぎくしゃくする両国関係の改善に向けて意見を交換。北朝鮮の核・ミサイル問題への対応での連携も確認する。

額賀氏はあいさつで「両国間の懸案事項について、真摯（しんし）な努力を行う必要がある。相手の立場を考えながら未来志向で日韓両国の発展を期したい」と述べた。(時事通信 2017/12/11-12:28)

### 北朝鮮問題担当の米高官来日 日本側との協議に期待

NHK12月11日 19時28分

アメリカ国務省で北朝鮮問題を担当する高官が核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応について協議するため、11日午後來日し、日本側との協議に期待を示しました。来日したのは、アメリカ国務省で北朝鮮問題を担当するジョセフ・ユン特別代表です。



成田空港でNHKの取材に応じたユン特別代表は「日本に数日間滞在し、カウンターパートと話し合いを持つことになっている。よい滞在になればと思う」と述べ、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応についての日本側との協議に期待を示しました。一方で、北朝鮮が核やミサイルの実験を60日間凍結すれば対話ができるとユン特別代表が述べたと報じられていることについては言及を避けました。ユン特別代表は、日本に13日まで滞在したあとタイを訪問する予定で、アメリカの国務省は声明で、「北朝鮮が非核化に向けて対話に戻るよう日本やタイと連携していく」と述べていて、北朝鮮へのさらなる圧力の強化などについて両国と意見を交わすとみられます。

### パレスチナ支持で協調＝自治政府議長、エジプト訪問

【カイロ時事】パレスチナ自治政府のアッバス議長とエジプトのシシ大統領が11日、カイロで会談した。トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と宣言し、パレスチナ側が猛反発している問題を受け、シシ氏はパレスチナ側と今後も協調し、立場を支持していく考えを示した。

パレスチナ側の説明では、両首脳はヨルダンやサウジアラビアなどアラブ諸国と連携を強める方針で一致。13日にトルコのイスタンブールで開かれるイスラム協力機構（OIC）の会合などを生かし、アラブ諸国の共同行動を模索するという。ロイター通信によれば、アッバス氏はOIC会合で演説する予定だ。(時事通信 2017/12/12-05:41)

### エルサレム問題 パレスチナで衝突 米副大統領訪問で拡大懸念

NHK12月12日 5時32分



アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことに反発し、パレスチナでは11日も各地でデモ隊とイスラエル軍が衝突しました。イスラエルのメデアは、アメリカのペンス副大統領が来週、エルサレムを訪問すると伝え、抗議行動がさらに激しくなることも懸念されています。



イスラエルの占領下にあるパレスチナ暫定自治区では、11日もガザ地区など各地でトランプ大統領に抗議するデモ隊とイスラエル軍が衝突しました。

このうちヨルダン川西岸の主要都市ラマラでは、デモ隊がアメリカの文化関連の施設の前で氣勢を上げた後、およそ500人がイスラエル軍の検問所に向かいタイヤを焼いて、投石を繰り返しました。これに対し、イスラエル軍は催涙ガスを使ったり、ゴム弾を発射したりして鎮圧を図っていました。

パレスチナの赤十字組織にあたる赤新月社によりますと、11日の衝突で合わせて73人がけがをしたということです。

一方、イスラエルのメディアは、アメリカのペンス副大統領が中東歴訪に合わせて来週、エルサレムを訪問し、ネタニヤフ首相と会談するほかユダヤ教の聖地を訪れる予定だと伝えました。

これについて、パレスチナ側はイスラエルに偏ったアメリカの姿勢を鮮明にするものと反発を一段と強めており、抗議行動がさらに激しくなることも懸念されます。

## エルサレム問題、主張すれ違い＝EU各国外相、イスラエル首相と会合

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）各国外相は11日、ブリュッセルにイスラエルのネタニヤフ首相を招いて会合を開いた。EUは和平実現に向けた取り組みを強める方針を示したが、エルサレムの地位に関する双方の主張はすれ違い、改めて溝が浮き彫りとなった。

会合後に記者会見したモゲリーニEU外交安全保障上級代表（外相）は、「唯一の現実的な解決策は、イスラエルとパレスチナの双方がエルサレムを首都とする『2国家解決』だ」と指摘。エルサレムをイスラエルの首都と承認したトランプ米大統領の決定を認めない方針を強調した。その上で、「空白が生じれば過激姿勢が強まりかねない」として、EUが率先して国際的なパートナーとの和平努力を続ける意向を示した。

一方、ネタニヤフ氏は会合前に「エルサレムをイスラエルの首都と認めることが和平を可能にする。大半のEU諸国が首都と認めることを期待する」と主張。エルサレムの問題で議論はかみ合わなかった。（時事通信 2017/12/12-01:01）

EU “エルサレムの地位は国際的な合意を尊重”  
NHK12月12日 4時30分



イスラエルのネタニヤフ首相はEU＝ヨーロッパ連合を訪れ、各国に対してアメリカと同じく、エルサレムをイスラエルの首都と認めるよう求めましたが、EUのモゲリーニ上級代表は、エルサレムの地位は当事者間の交渉を通じて決めるべきだという立場を改めて示しました。

イスラエルのネタニヤフ首相は11日、ベルギーのブリュッセルで開かれたEU外相会議に招かれ、各国外相と意見を交わしました。

ネタニヤフ首相は会議を前に会見し、アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことについて、「和平を阻害するどころか可能にするものだ。現実を認めることが和平の本質であり基礎だ」と述べ、ヨーロッパ各国もエルサレムを首都と認めるよう求めました。

これに対して、EUのモゲリーニ上級代表は会議後の会見で、イスラエルと将来のパレスチナ国家の2国家共存の原則に基づく解決を支持するという、EU側の立場を伝えたことを明らかにしました。そのうえで、「エルサレムの地位が当事者間の直接交渉を通じて最終的に確定するまで国際的な合意を尊重する」と述べて、アメリカの動きには一切くみしない考えを改めて示しました。

EUは来年1月にはパレスチナ暫定自治政府のアッバス議長をブリュッセルに招き、EUの立場を改めて伝える方針です。

## 軍事協力を強化＝エルサレム問題で米国批判ーロシア・エジプト首脳



11日、カイロで握手するロシアのプーチン大統領（左）とエジプトのシシ大統領（AFP＝時事）

【カイロ時事】ロシアのプーチン大統領は11日、エジプトのカイロでシシ大統領と会談した。東部シナイ半島で11月に約310人が死亡した過激派組織「イスラム国」（IS）傘下組織によるテロなどを踏まえ、プーチン氏は会談後、「エジプトのテロ対策を後押しし、軍事協力を深めることで一致した」と語った。

ロシアは、トランプ米政権がエルサレムをイスラエルの首都と認めてイスラム諸国の反発が強まる中、米国の隙を突く形で中東での影響力拡大を狙っている。プーチン氏は「事態解決にはイスラエルとパレスチナの直接交渉が必要だ。交渉再開前の措置はすべて無効だ」と述べ、米国の対応を批判した。（時事通信 2017/12/12-00:26）